

2025年度の業績見通し 「増収増益」は22.0% 2年連続で低下

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

中国地方・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

土川英樹、松岡静生、玄道一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL: 082-247-5930
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は22.0%となり、2年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は23.3%となり、2年連続の増加となった。再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。今後のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

帝国データバンク広島支店では、2025年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は2025年3月17日～3月31日、調査対象は中国地方に本店を置く企業2082社で、有効回答企業数は715社(回答率34.3%)。

1. 2025年度、「増収増益」見込みは22.0%、2年連続で低下

2025年度(2025年4月決算～2026年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益(見込み含む)」と回答した企業は、713社中157社、構成比は22.0%だった(「分からない／不回答」を除く)。前年度の見通しを1.6ポイント下回り、2年連続で低下した。

一方で、「減収減益(見込み含む)」と回答した企業は23.3%(166社)となった。前年度の見通しを0.8ポイント上回り、2年連続で上昇した。なお、「前年度並み(見込み含む)」は24.3%(173社)となり、3年ぶりに低下した。「増収増益」が「減収減益」を下回るのは、3年ぶりとなった。

なお、第1次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた2019年度の業績見通しをみると、2019年度は「増収増益」が前年度より2.6ポイント減の24.5%、「減収減益」が3.2ポイント増の22.0%、「前年度並み」が1.3ポイント増の23.2%で、今回調査した2025年度の見通しと類似する傾向があることが分かった。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	26.6%	6.4%	6.1%	20.4%	22.0%	18.5%
2016年度見通し	25.7%	5.0%	5.9%	22.0%	21.0%	20.3%
2017年度見通し	22.9%	8.5%	5.3%	21.7%	22.5%	19.2%
2018年度見通し	27.1%	7.4%	6.7%	18.8%	21.9%	18.1%
2019年度見通し	24.5%	7.0%	4.2%	22.0%	23.2%	19.0%
2020年度見通し	15.0%	4.1%	4.1%	44.2%	18.3%	14.3%
2021年度見通し	24.9%	4.2%	5.6%	29.9%	19.3%	16.0%
2022年度見通し	22.0%	10.2%	5.1%	24.7%	18.3%	19.8%
2023年度見通し	26.3%	10.7%	3.6%	21.4%	19.3%	18.7%
2024年度見通し	23.6%	6.4%	6.1%	22.5%	25.3%	16.1%
2025年度見通し	22.0%	8.0%	3.4%	23.3%	24.3%	19.1%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

全国と比較すると、「増収増益(見込み含む)」では、『全国』(構成比24.6%・2614社)より2.6ポイント低かった。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『全国』(21.2%・2256社)より2.1ポイント高かった。

規模別にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『大企業』(構成比22.5%・20社)が最も高く、『中小企業』(22.0%・137社)、『小規模企業』(19.8%・46社)が続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『小規模企業』(30.2%・70社)が最も高く、『中小企業』(24.4%・152社)、『大企業』(15.7%・14社)が続いた。

業種別(母数20社以上)にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『サービス』(構成比24.8%・30社)が最も高く、『小売』(23.0%・17社)、『卸売』(22.2%・34社)が続いた。

一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『建設』(33.3%・36社)が最も高く、『小売』(25.7%・19社)、『製造』(25.1%・46社)、『運輸・倉庫』(25.0%・8社)が続いた。

県別にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『岡山』(構成比26.9%・42社)が最も高く、『広島』(24.5%・64社)、『山口』(19.9%・27社)が続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『島根』(27.8%・27社)が最も高く、『岡山』(23.7%・37社)、『鳥取』(14社)と『広島』(58社)がともに22.2%で続いた。

2025年度業績見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	24.6 (2,614)	8.2 (868)	4.4 (470)	21.2 (2,256)	22.1 (2,347)	10.9 (1,154)	4.3 (457)	2.0 (213)	2.4 (252)	100.0 (10,631)
中国	22.0 (157)	8.0 (57)	3.4 (24)	23.3 (166)	24.3 (173)	9.7 (69)	4.8 (34)	2.1 (15)	2.5 (18)	100.0 (713)
大企業	22.5 (20)	15.7 (14)	3.4 (3)	15.7 (14)	25.8 (23)	9.0 (8)	3.4 (3)	2.2 (2)	2.2 (2)	100.0 (89)
中小企業	22.0 (137)	6.9 (43)	3.4 (21)	24.4 (152)	24.0 (150)	9.8 (61)	5.0 (31)	2.1 (13)	2.6 (16)	100.0 (624)
うち小規模	19.8 (46)	5.2 (12)	3.9 (9)	30.2 (70)	26.7 (62)	6.5 (15)	3.9 (9)	1.7 (4)	2.2 (5)	100.0 (232)
農・林・水産	23.1 (3)	15.4 (2)	7.7 (1)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (13)
金融	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (4)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
建設	15.7 (17)	6.5 (7)	0.9 (1)	33.3 (36)	25.9 (28)	9.3 (10)	4.6 (5)	1.9 (2)	1.9 (2)	100.0 (108)
不動産	23.5 (4)	0.0 (0)	5.9 (1)	11.8 (2)	29.4 (5)	11.8 (2)	11.8 (2)	0.0 (0)	5.9 (1)	100.0 (17)
製造	21.9 (40)	4.4 (8)	2.7 (5)	25.1 (46)	26.8 (49)	10.9 (20)	3.8 (7)	2.7 (5)	1.6 (3)	100.0 (183)
卸売	22.2 (34)	8.5 (13)	5.2 (8)	19.0 (29)	26.8 (41)	7.8 (12)	5.9 (9)	1.3 (2)	3.3 (5)	100.0 (153)
小売	23.0 (17)	12.2 (9)	2.7 (2)	25.7 (19)	16.2 (12)	8.1 (6)	9.5 (7)	0.0 (0)	2.7 (2)	100.0 (74)
運輸・倉庫	21.9 (7)	9.4 (3)	3.1 (1)	25.0 (8)	21.9 (7)	15.6 (5)	0.0 (0)	3.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (32)
サービス	24.8 (30)	12.4 (15)	4.1 (5)	15.7 (19)	21.5 (26)	10.7 (13)	3.3 (4)	3.3 (4)	4.1 (5)	100.0 (121)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	15.9 (10)	12.7 (8)	4.8 (3)	22.2 (14)	19.0 (12)	14.3 (9)	4.8 (3)	3.2 (2)	3.2 (2)	100.0 (63)
島根	14.4 (14)	8.2 (8)	3.1 (3)	27.8 (27)	29.9 (29)	9.3 (9)	5.2 (5)	2.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (97)
岡山	26.9 (42)	10.3 (16)	1.9 (3)	23.7 (37)	20.5 (32)	8.3 (13)	5.1 (8)	0.0 (0)	3.2 (5)	100.0 (156)
広島	24.5 (64)	6.1 (16)	3.8 (10)	22.2 (58)	23.8 (62)	10.7 (28)	3.8 (10)	2.7 (7)	2.3 (6)	100.0 (261)
山口	19.9 (27)	6.6 (9)	3.7 (5)	22.1 (30)	27.9 (38)	7.4 (10)	5.9 (8)	2.9 (4)	3.7 (5)	100.0 (136)

注1:網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業715社のうち、「分からない／不回答」を除く713社

2. 上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップ

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」（構成比34.7%・248社）が、3年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「原油・素材価格の動向」（26.4%・189社）、「所得の増加」（26.0%・186社）、「公共事業の増加」（20.6%・147社）が2割を超えた。以下、人手不足が続くなか、「人手不足の緩和」（18.5%・132社）は前回調査と同じ割合となった。また、参議院選挙を控え、争点になりはじめている「減税」のほか、円安傾向にある「為替動向」がともに15.0%（各107社）、「経済政策の拡大」が12.7%（91社）、「雇用の改善」が12.6%（90社）、「緩やかな物価の上昇（インフレ）」が11.6%（83社）で続いた。なお、2番目に高い「原油・素材価格の動向」は、前回調査（21.4%）から5.0ポイント上昇した。

次に、2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」（構成比40.1%・287社）が、2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「原油・素材価格の動向」（38.6%・276社）、「物価の上昇（インフレ）」（37.2%・266社）、「個人消費の一段の低迷」（32.4%・232社）が3割を超えた。以下、「所得の減少」が22.5%（161社）、「賃金相場の上昇」が20.8%（149社）、「米国経済の悪化」が19.0%（136社）、「雇用の悪化」が18.7%（134社）、今回から追加された「金融引き締め（利上げ）の実施」が18.6%（133社）、「公共事業の減少」が18.2%（130社）で続いた。

なお、3番目に高い「物価の上昇（インフレ）」は、前年度から12.3ポイントも上昇した。また、トランプ政権の動向に伴い、7番目に高い「米国経済の悪化」は前年度から6.9ポイント上昇した。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料（上位10項目）

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	34.7%	38.4%
原油・素材価格の動向	26.4%	21.4%
所得の増加	26.0%	24.0%
公共事業の増加	20.6%	19.9%
人手不足の緩和	18.5%	18.5%
為替動向	15.0%	14.0%
減税	15.0%	14.0%
経済政策の拡大	12.7%	13.5%
雇用の改善	12.6%	13.1%
緩やかな物価の上昇（インフレ）	11.6%	14.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業715社、2024年3月調査は742社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

下振れ材料（上位10項目）

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	40.1%	37.9%
原油・素材価格の動向	38.6%	36.4%
物価の上昇（インフレ）	37.2%	24.9%
個人消費の一段の低迷	32.4%	31.5%
所得の減少	22.5%	17.5%
賃金相場の上昇	20.8%	19.9%
米国経済の悪化	19.0%	12.1%
雇用の悪化	18.7%	21.0%
金融引き締め（利上げ）の実施	18.6%	-
公共事業の減少	18.2%	14.7%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業715社、2024年3月調査は742社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は22.0%となり、4社に1社を下回ることが分かった。前年度見通しから1.6ポイント減少し、2年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は、23.3%で、前年度を0.8ポイント上回り、2年連続の増加となった。

業績の上振れ材料では、「個人消費の回復」が34.7%となり、3年連続でトップだった。次いで、「原油・素材価格の動向」が26.4%、「所得の増加」が26.0%で続いた。一方で、業績の下振れ材料では、「人手不足の深刻化」が40.1%となり、2年連続でトップだった。次いで、「原油・素材価格の動向」が38.6%、「物価の上昇(インフレ)」が37.2%で続いた。

2025年度は物価高、国際情勢などで不確実性がさらに高まっている。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

継続的な賃金の引き上げや職場環境を整備できる企業へ優秀な人材が集まりやすくなる一方で、中小・零細企業における人手不足の状況はこれまで以上に深刻化する恐れがある。取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、賃金と物価の好循環の恩恵を受けられず、業績悪化の企業が増える懸念が強まっている。

< 参考 > 企業からの声

- ・所得の増加が必要である。老後の心配があり、消費に回らないのが現状 (広島・建材卸)
- ・素材価格の上昇や米中の動向が不透明である (広島・鉄鋼卸)
- ・他力本願でなく、自社努力で増収を計画し実現するしか道は無い (広島・非鉄製造)
- ・一層の物価高が続き、金利引き上げで投資が減少。日本全体が不況になると思う (広島・サービス)
- ・これ以上の円高は、インバウンド需要に影響を及ぼし、消費が落ち込む原因となる (広島・専門商品小売)
- ・トランプ関税の影響が予測できず、業績にも影響が出そう (広島・繊維卸)
- ・輸入原料が大半なため、業績は為替に大きく影響を受ける (山口・サービス)
- ・米国経済の動向に加え、追加関税による国内産業の影響は大きい (岡山・サービス)
- ・建築資材(原材料・消耗品)・燃料・電気料金の上昇など見通しは「下振れ」である (山口・建設)
- ・自動車の販売が上向きにならない限り厳しい状況が続く予想である (島根・機械製造)
- ・米国完全引き上げによる輸出の減少、中国の景気回復の遅れが業績に影響を及ぼす (広島・鉄鋼製造)